

表 シカゴ連銀経済報告（2026年6月3日公表）

項目	動向	関係者報告・背景
雇用と賃金	雇用はわずかに増加（slightly） 賃金は控えめに（modestly）上昇	一部の製造業関係者からは熟練労働者の確保が困難であるとの指摘があった。全体的な賃金上昇率は前期と同水準であったが、ある金属製造業者は、市場の動向に追いつくために賃上げの頻度を高めざるを得なかったと述べた。
物価	急速に上昇（rose rapidly）	ある製造業者は、原材料費や輸送費の上昇分を顧客に転嫁することに成功したと報告した。消費者物価も急速に上昇し、多くの情報提供者がガソリン価格の上昇を主な要因として挙げた。ある小売業界アナリストは、最近の最高裁判決で違憲となった国際緊急経済権限法（IEEPA）関税の関税還付が、小売業者の価格引き下げにつながる可能性は低いと述べた。
個人消費	わずかに増加	レジャー・宿泊・飲食費はわずかに増加した。ファストフード店での支出は回復した。同地区の主要都市部では、宿泊・飲食業界の需要がわずかに増加した。新車販売について、ディーラーからは、ガソリン価格の高騰により、ショールームで消費者が燃費性能をより重視するようになっているとの指摘があった。一方、中古車の販売台数は緩やかに増加した。
企業支出	横ばい（flat）	トラック輸送の需要はわずかに減少した。燃料価格の急騰にともない運賃は大幅に上昇し、多くの関係者がサプライヤーから運賃割増料金が課されていると報告した。自動車以外の小売在庫は適正水準にあり、自動車在庫は低水準で横ばい、製造業の在庫はやや低めであった。
建設と不動産	わずかに増加	建設・不動産分野の需要は全体としてわずかに増加した。新築住宅着工件数はわずかに減少し、住宅修繕に関わる活動は低調なままだった。関係者によると、新築住宅購入者は、キャビネットやカウンタートップ、その他の住宅設備について、より安価な選択肢を選んでいるという。住宅不動産の需要は控えめに増加し、春先の販売不振を補う形となった。関係者らは、販売額の伸び悩みの要因として、経済の不確実性に加え、関税やエネルギー価格の高騰により実質所得が減少している潜在的な購入者がいることを挙げた。住宅価格は全体的に上昇した。非住宅建設はわずかに増加した。成長の大部分は引き続きデータセンターおよび政府のインフラプロジェクトによるものであった。その一方で、情報提供者からは、エネルギー価格の高騰や不確実性の高まりを理由に、プロジェクト着手に消極的な姿勢がみられるとの指摘があった。商業用不動産活動は、政府、医療、教育セクターでの販売増に牽引され、わずかに増加した。小規模小売スペースの空室率はいくらか低下した。
製造業	緩やかに（moderately）増加	金属加工品の生産はおおむね横ばいであり、関係者からは防衛産業からの受注が増加した一方、農業、自動車、住宅建設産業への販売は減少したと報告された。機械の販売は緩やかに増加した。重機業界のある関係者は、データセンター建設が販売を牽引しており、その結果、機器のレンタル料が上昇したと報告した。自動車生産はおおむね横ばいだったが、一部の関係者からは、半導体や石油製品を含むサプライチェーンの問題が将来的に生産を抑制する可能性があるとの見方が示された。大型トラックの生産はわずかに増加した。
金融	わずかに引き締まった	債券価格はわずかに上昇し、株式価格は大幅に上昇してボラティリティ（値動きの大きさの度合い）は低下したものの、企業向けおよび消費者向け貸出金利は上昇し、融資条件は厳格化した。企業向け融資需要の動向については情報提供者によって報告がばらつき、全体としては横ばいだった。企業向け融資の質はわずかに低下し、金利は小幅に上昇した。ある情報提供者は、EV関連の自動車分野において融資の質が悪化する可能性について懸念を示した。消費者向け融資需要は、自動車ローン件数の減少も一因となり、控えめに減少した。クレジットカードおよび住宅ローンの取引は安定していた。消費者向け融資の質は控えめに低下した。複数の情報提供者は、短期金利の今後の方向性について不確実性が高まっていると指摘した。
農業	2026年度農業所得見込みはほとんど変化なし（little changed）	ある関係者は、価格の高騰と将来価格への不確実性を理由に、トラック1台分単位ではなく「その場のぎ」でディーゼル燃料を購入していると報告した。トウモロコシはより多くの肥料を必要とするため、トウモロコシから大豆への作付け転換がややみられた。情報提供者らは、この時期は、翌年の作付けシーズンに向けた価格が確定される傾向にあるため、高価格が続けば秋から冬にかけて肥料コストがより大きな懸念材料になると指摘した。トウモロコシ、大豆、小麦の価格は上昇した。乳製品の価格はおおむね上昇したが、牛と豚の価格は横ばい、卵の価格は下落した。
地域社会の状況	ほとんど変化なし	地域社会、非営利団体、政府、およびその他の非事業関係者は、中東情勢に関連する物価高に対する懸念が高まっていると述べた。州および地方自治体の関係者は、ガソリンやその他の生活必需品の価格高騰に対応するために消費者が自由裁量支出を抑制した場合、歳入が減少することを懸念していた。中小企業支援機関は、顧客側の不確実性が高まっていると報告した。顧客は、事業の立ち上げや拡大のために借入を行うことにますます消極的になっている。社会福祉団体は、連邦政府からの資金提供における変更や遅延に対応するため、地域資金提供者が助成金受給者に対し、地域社会のニーズを満たすために相互に効率的に協力するよう促していると述べた。一方で、関係者からは「新たに支援を必要とする人々」が増加しているとの指摘もあった。

（出所）シカゴ連銀経済報告を基にジェトロ作成